

## 宮崎市「事務事業の外部評価」 対応方針シート

チーム名	第3チーム	担当課名	農政企画課
事業番号	3-16	事務事業名	農業法人育成対策事業

対応方針	見 直 し
------	-------

### 仕分け結果に対する考え方、今後の方針等

※ ( )内の番号は、事業別判定結果シートの判定人からのコメント欄の番号に対応しています。

- (1) 判定は「現行どおり(現在の事業内容・手法で行うことが妥当)」であるが、今回評価対象となっていない他事業との間で、事業メニューの整理、統合を行い、より効果的な市事業を構成する。(①・⑤)  
 具体的には、この事業のメニューとして  
 (イ) 農業制度資金利子助成  
 (ロ) 農業制度資金信用保証料助成  
 (ハ) 研修生受入助成  
 (ニ) 新規雇用助成  
 (ホ) 農地等確保対策助成  
 このうち  
 (ハ)の「研修生受入助成」は廃止し、平成23年度新規予定の「新規就農者研修支援事業」(JA出資型農業法人研修支援事業)に統合したい。(削減見込 600千円)  
 (ニ)の「新規雇用助成」は国の制度利用が一定程度可能と見込まれるため減額したい。(削減見込 600千円)
- (2) 農業法人数の目標値は、「第11次宮崎市農林水産業振興基本計画」の策定により、見直しを行う。目標を上回った場合にも、継続して推進を行うが、基本計画の性格上、随時の目標値変更は行わない。(②)  
 見直し年度(基本計画):平成23年度
- (3) 本事業メニューのうち、(ニ)の「新規雇用助成」については国の制度事業「農の雇用」の利用が、一定程度可能と見込まれるので、減額する(上記(1)のとおり)。  
 なお、国がやるべきとのご意見については、市事業が先行していた経緯もあり、財源的に有利な国、県事業を活用しつつ、市独自の方策を打つ必要がある。(③・④)